

## 第5章 デジタル時代と民主主義

リー 珠里

ポピュリズムが救ってくれるのか（178頁～181頁）

「怒れる市民たち」

- ・ 大げさで簡単な言葉
- ・ 嘘でも繰り返し同じ発言
- ・ 反難民、反エスタブリッシュメント等を主張し、不安を煽る

格差や権威への不信感を抱く「怒れる市民たち」が過激な意見に魅せられ、救済策を見つけようとする。すなわち、自国を最優先に考える強いリーダーの出現を願う傾向にある。しかしなが、この傾向はテクノロジーと手をくんだプロパガンダが民主主義を破壊しかねない。

ドイツに国民投票がない理由（181頁～183頁）

ドイツでは戦争と独裁体制を防ぐために、間接民主主義を徹底している。

白黒を決めようとする国民投票はプロパガンダによって国民が扇動される危険性があり、さらに、偽ニュースが瞬時に拡散されているデジタル時代はよりその危険性が高まる。

国民投票はポピュリズムを許してしまう(184頁～186頁)

間接民主制においては、急進的な法案が可決されずことは簡単でないが、直接民主制の国民投票で可決されてしまったことは、「国民が決めたこと」として、踏襲されてしまうことになる。国民が是と非の両面を天秤にかけ、白黒で判断しなければならない場合、思慮深い判断がされるのか、そしてそれがもっとも国民の望む政策として反映されるのかどうか大いに疑問である。

デジタル社会が民主主義に及ぼす影響と対策（186頁～207頁）

- ・ ファクトチェックだけで十分なのか

現在40ヶ国以上の国がファクトチェックを行っている。しかし、多くの人々が「自分の偏見をネットで確認する」時代にあって、どのようにして「事実  
はこうである」と説得すれば良いのか。

- ・ ハイテク企業を規制するべき

ファクトチェックサイトが「偽ニュース」を指摘して消去するように要請していても、その間に、「偽ニュース」が拡散されてしまう。また、近年ネットでは、同じ意見を持つ人々での間で、「エコーチェンバー」化し、マイクロターゲット広告や心理操作とも言える方法で影響を与えようとしている。さらに、ネットが過激な意見を拡散し、世界を分断することに寄与している例は枚挙にいとまがない。

- ・ 厳しいドイツのヘイトスピーチ法

ドイツには世界で最も厳しいと思われるヘイトスピーチ法がある。また、2017年からは、「ネットワーク執行法」が執行され、市民扇動法に触れる内容の書き込みや映像を運営企業が削除あるいはブロックするように義務づけられる。

- ・ EUもネットの規制強化へ

おびただしい量の検索データが分析されている結果、検索結果として提示されているデータが個人ごとに個別化されるようになった。また、ネット検索に使われた言葉から利用者の偏見などが読み取れる仕組みになっている。そのような状況下で、EUは個人データの保護が強化され、EU市民の個人データに関するアクセスやデータ移転に保護措置が与えられている。

- ・ ネットで拡散した流行語が人道危機に発展か

2015年に民主化が達成されたミャンマーで、少数派のイスラム教徒やロヒンギャへの排斥と虐待が活発化した。ロヒンギャへの排斥が加熱した時期は、フェイスブックの普及と見事に時期を同じくする。フェイスブックは、事件やニュースを誇張して伝え、偽のニュースを拡散するために大いに利用され、その結果多くのロヒンギャが虐待や排斥に耐えかね、難民となることになった。

- ・ ネットがもたらす世論の構造的転換

ネットでは、「小さな運動でも大きく見せようとする」ことが試みられ、偽アカウントやボットも多い。このような小さな動きでも、短期間に突然、世論を変える可能性があることは現実になり始めている。すなわち、長期的に見れば将来ネットが「世論の構造的転換」をもたらす大きな要素となるかもしれない。その意味で、私たちは現在、ネットが変える民主主義の始まりの地点にいるのかもしれない。

- ・ 日本も国民投票で分断されるのか

日本も憲法改正の国民投票によっておそらく分断される。国民投票は接戦であった場合に国民投票をもう一度やり直す方法が規定されていないため、後戻りできなくなることが懸念される。さらに、日本ではマスコミの自由度が他国と比べて厳しい評価になっている上に、ネット普及率が高い。嘘の情報によってサイトが炎上したり、被害者が出たりする現状のまま国民投票を行えば、結果が明らかである。

## ネットを「手なづける」ことが民主主義を継続させる（207頁～211頁）

人間は、簡単に誘導されやすく、デジタル情報によってハイジャックされやすい。一方で、プログラマーたちは個人データを集め、AI開発に利用したり、利用者が特定のサイトに行くように仕向けている。

ネット利用者は、せめてネットの提示する情報が必ずしも中立で客観的ではないことを理解するべきである。また、「ネットをどう手なづけるべきか」ということは、その便利さにすっかり慣れてしまった現代人にとってチャレンジであるが、民主主義を継続させるためにも不可欠なのである。一番の防衛は、無視することに他ならないが、それは簡単なようで、簡単なことではない。